



2026年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年4月13日

上場会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ 上場取引所 東
 コード番号 9168 URL <https://www.rise-cg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 松岡竜大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 進藤基浩 (TEL) 03-6441-2915
 定時株主総会開催予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 2026年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	8,421	9.7	1,703	△13.0	1,691	△11.4	1,246	△12.1	1,246	△12.1	1,246	△12.1
2025年2月期	7,680	24.8	1,958	8.5	1,909	7.2	1,418	7.8	1,418	7.8	1,418	7.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	51.12	49.73	18.5	18.1	20.2
2025年2月期	58.65	56.62	24.7	21.5	25.5

(参考) 持分法による投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	9,495	7,192	7,192	75.7	297.69
2025年2月期	9,201	6,315	6,315	68.6	259.76

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,358	△63	△1,033	2,721
2025年2月期	1,448	△17	△865	2,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	219	15.3	4.3
2026年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00	507	41.1	7.5
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		77.2	

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	18.7	946	△44.5	936	△44.6	663	△46.8	663	△46.8	27.20

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	24,878,540株	2025年2月期	24,655,760株
② 期末自己株式数	2026年2月期	718,700株	2025年2月期	346,200株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	24,373,188株	2025年2月期	24,181,024株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	8,421	9.8	978	△15.6	975	△15.5	528	△20.8
2025年2月期	7,671	24.6	1,160	2.3	1,155	5.2	667	6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	21.69	21.10
2025年2月期	27.60	26.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	5,521	3,597	65.1	148.88
2025年2月期	5,888	3,436	58.4	141.35

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,597百万円 2025年2月期 3,436百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、主にコンサルタント人員数の増加により、売上高が前年比で9.8%増加しました。利益面においては、コンサルタントの人員構成の変化により、案件獲得及び全体の稼働に影響が生じました。その結果、営業利益、経常利益、当期純利益の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、世界的な物価上昇や為替相場の変動、地政学リスクの高まりや国際情勢の不安定化、米国の通商政策による日本経済への影響懸念等により、我が国経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このように激しく変化する市場環境に対応すべく、国内企業においては、経営の柔軟性や競争力の強化を図る動きが加速しており、特にDXを活用した業務効率化やビジネスモデルの変革に向けた取り組みが活発化しています。また、各企業は新たなビジネス機会の創出や更なる企業価値向上を目指した取り組みも行っており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。

当社グループは、2025年4月に中期経営計画を策定し、2026年2月期から2030年2月期において、売上年平均成長率20～25%、2030年2月期の営業利益率25～30%を達成することを目標としております。この目標達成に向けて、創業以来の強みである、戦略策定から実行支援まで一貫して顧客に深く入り込む伴走型の経営支援サービスを軸として、今後も様々な業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX推進等のあらゆる側面からの支援を提供してまいります。

なお、当連結会計年度においては、コンサルタント人員数は増加したものの、人員構成の変化により、案件獲得及び全体の稼働に影響が生じました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は8,421,187千円(前年同期比9.7%増)、営業利益は1,703,200千円(前年同期比13.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,246,084千円(前年同期比12.1%減)となりました。

なお、当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて294,340千円増加し、9,495,065千円となりました。

流動資産は253,967千円増加し、3,818,418千円となりました。主な要因は、売上の増加等に伴う現金及び現金同等物の増加261,678千円であります。

非流動資産は40,373千円増加し、5,676,647千円となりました。主な要因は、その他の金融資産の増加59,573千円、使用権資産の減少52,743千円、その他の非流動資産の増加32,303千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて583,233千円減少し、2,302,811千円となりました。

流動負債は6,448千円減少し、1,525,309千円となりました。主な要因は、未払法人所得税の減少70,955千円、営業債務及びその他の債務の増加36,721千円、その他の流動負債の増加24,978千円であります。

非流動負債は576,785千円減少し、777,502千円となりました。主な要因は、返済等による借入金の減少532,000千円であります。

(資本)

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べて877,573千円増加し、7,192,253千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,246,084千円の計上、剰余金の配当による減少218,786千円、自己株式の取得等による自己株式の増加191,459千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて261,678千円増加し、2,720,965千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,357,937千円(前年同期は1,447,943千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期利益1,690,554千円(前年同期は1,908,614千円)、法人所得税の支払額518,682千円(前年同期は554,646千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、62,824千円(前年同期は16,519千円の支出)となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出3,251千円(前年同期の支出は12,370千円)、敷金保証金の支出59,573千円(前年同期の支出はありません)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1,033,434千円(前年同期は864,710千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出532,000千円(前年同期は2,128,230千円の支出)、自己株式の取得による支出250,904千円(前年同期は300,862千円の支出)、配当金の支払額218,373千円(前年同期の支出はありません)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、世界的な物価上昇や為替変動、地政学リスクの高まりや国際情勢の不安定化、米国の通商政策による影響懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような環境のもと、国内企業においては、経営の柔軟性確保や競争力強化を目的とした取り組みが進展しており、企業価値の向上や新たな事業機会の創出に向けた意欲の高まりも相まって、AI・DXを活用した業務効率化やビジネスモデルの変革に向けた動きが一段と広がっていくものと考えられます。さらに、AIの浸透が進む環境下においても、実行支援を含む伴走型の支援ニーズは底堅く推移する見通しであり、これらを背景に、コンサルティングサービスに対する需要も引き続き高水準で推移するものと考えております。

このような状況下、当社は、戦略策定から実行支援に至るまで一貫して顧客に深く入り込み、伴走型で課題解決に挑むスタイルの経営コンサルティングサービスを軸として、より一層の成長を目指してまいります。2027年2月期においては、市場ニーズに則した組織体制の変更や人員構成の適正化により、成長基盤の土台を強化しつつ、AIを活用しながら、既存事業のさらなる進化に向けた取り組みを推進してまいります。また、アライアンスやクライアントとの協業を活用した営業力強化にも注力し、これまでの取り組みを継続・発展させながら、事業拡大に向けて邁進していく所存です。さらに、中長期的な成長を見据えた事業投資についても着実に実行していく方針です。

以上により、IFRSに準拠した2027年2月期の連結業績見通しは、売上収益10,000百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益946百万円(同44.5%減)、税引前利益936百万円(同44.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益663百万円(同46.8%減)と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な成長を実現する一方で、株主の皆様への利益還元も重要な経営課題の一つとして認識しており、株主還元の基本方針を下記のとおり定めております。

- (1) 配当と自己株式の取得を含め、総還元性向30%以上を目安とする。
- (2) 配当性向15~30%を目安とし、配当水準の安定的向上を図る。
- (3) 自己株式の取得は、資本収益性の向上に資する機動的な資本政策と位置づけ、市場株価や株式の流動性、当社の財務状況等を総合的に勘案しつつ実施を検討する。

上記の基本方針に基づき、業績状況および財務状況等を総合的に勘案した結果、2026年2月期においては、1株当たり21円00銭の配当(前期比12円増配)を実施することを2026年4月13日開催の取締役会において決議しております。

また、2027年2月期の配当につきましては、利益水準の低下は一時的なものであることを鑑み、1株当たり21円00銭とする予定です。当社は、今後も株主還元の一層の充実と企業価値の持続的向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2023年2月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,459,288	2,720,965
営業債権及びその他の債権	1,020,860	921,975
棚卸資産	18,179	15,975
未収法人所得税	-	7,606
その他の流動資産	66,124	151,897
流動資産合計	3,564,451	3,818,418
非流動資産		
有形固定資産	26,249	24,945
使用権資産	331,695	278,951
のれん	5,120,539	5,120,539
その他の金融資産	62,838	122,411
繰延税金資産	84,975	87,520
その他の非流動資産	9,978	42,281
非流動資産合計	5,636,274	5,676,647
資産合計	9,200,725	9,495,065

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	163,429	200,150
借入金	532,000	532,000
リース負債	51,116	48,545
未払法人所得税	306,208	235,253
引当金	6,327	11,705
その他の流動負債	472,677	497,656
流動負債合計	1,531,757	1,525,309
非流動負債		
借入金	1,063,790	531,790
リース負債	267,497	222,712
引当金	23,000	23,000
非流動負債合計	1,354,287	777,502
負債合計	2,886,045	2,302,811
資本		
資本金	174,246	185,385
資本剰余金	2,200,107	2,230,702
利益剰余金	4,217,639	5,244,936
自己株式	△277,312	△468,770
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,314,680	7,192,253
資本合計	6,314,680	7,192,253
負債及び資本合計	9,200,725	9,495,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上収益	7,679,866	8,421,187
売上原価	3,452,278	3,813,471
売上総利益	4,227,588	4,607,716
販売費及び一般管理費	2,278,151	2,908,252
その他の収益	9,023	7,910
その他の費用	-	4,174
営業利益	1,958,460	1,703,200
金融収益	899	4,817
金融費用	50,746	17,463
税引前当期利益	1,908,614	1,690,554
法人所得税費用	490,280	444,470
当期利益	1,418,334	1,246,084
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,418,334	1,246,084
当期利益	1,418,334	1,246,084
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	58.65	51.12
希薄化後1株当たり当期利益(円)	56.62	49.73

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期利益	1,418,334	1,246,084
当期包括利益	1,418,334	1,246,084
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,418,334	1,246,084
当期包括利益	1,418,334	1,246,084

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	162,980	2,193,784	2,799,305	-	5,156,069	5,156,069
当期利益	-	-	1,418,334	-	1,418,334	1,418,334
当期包括利益合計	-	-	1,418,334	-	1,418,334	1,418,334
自己株式の取得	-	△612	-	△299,981	△300,592	△300,592
自己株式の処分	-	△4,330	-	22,669	18,338	18,338
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	11,266	11,266	-	-	22,531	22,531
所有者との 取引額等合計	11,266	6,324	-	△277,312	△259,723	△259,723
期末残高	174,246	2,200,107	4,217,639	△277,312	6,314,680	6,314,680

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	174,246	2,200,107	4,217,639	△277,312	6,314,680	6,314,680
当期利益	-	-	1,246,084	-	1,246,084	1,246,084
当期包括利益合計	-	-	1,246,084	-	1,246,084	1,246,084
自己株式の取得	-	△663	-	△249,853	△250,516	△250,516
自己株式の処分	-	20,119	-	58,394	78,513	78,513
剰余金の配当	-	-	△218,786	-	△218,786	△218,786
新株予約権の行使	11,139	11,139	-	-	22,278	22,278
所有者との 取引額等合計	11,139	30,595	△218,786	△191,459	△368,510	△368,510
期末残高	185,385	2,230,702	5,244,936	△468,770	7,192,253	7,192,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,908,614	1,690,554
減価償却費及び償却費	64,314	57,309
金融収益	△899	△4,817
金融費用	50,746	17,463
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△125,907	98,886
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,198	5,542
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	47,333	32,711
その他	94,009	△9,016
小計	2,029,010	1,888,632
利息及び配当金の受取額	899	4,817
利息の支払額	△27,321	△16,829
法人所得税の支払額	△554,646	△518,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447,943	1,357,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,149	-
長期前払費用の取得による支出	△12,370	△3,251
敷金保証金の支出	-	△59,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,519	△62,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,595,790	-
長期借入金の返済による支出	△2,128,230	△532,000
リース負債の返済による支出	△54,283	△53,708
新株予約権の行使による収入	22,875	21,550
自己株式の取得による支出	△300,862	△250,904
配当金の支払額	-	△218,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864,710	△1,033,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	566,714	261,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,573	2,459,288
現金及び現金同等物の期末残高	2,459,288	2,720,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,418,334	1,246,084
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,418,334	1,246,084
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,181,024	24,373,188
基本的1株当たり当期利益(円)	58.65	51.12

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,418,334	1,246,084
当期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,418,334	1,246,084
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,181,024	24,373,188
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	865,988	681,444
希薄化効果の調整後(株)	25,047,012	25,054,632
希薄化後1株当たり当期利益(円)	56.62	49.73

(重要な後発事象)

(1) 子会社の設立及び増資

当社は、中期経営計画の中で「AIによるコンサルティング事業の提供価値向上」を掲げており、その実現を目的として2026年3月2日付で株式会社NouScaleを設立いたしました。

その後、2026年4月13日開催の取締役会において、増資することを決議いたしました。なお、当該増資に伴い同社に対する出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当することとなるため、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

①子会社の概要

名称	株式会社NouScale
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
代表者	代表取締役 松下 理一
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIに関するコンサルティング業務 ・ 企業の業務改善に関するAIシステム等の企画開発 ・ AI導入支援業務 ・ AI技術の研究、リサーチおよび情報提供
資本金	10,000千円
設立年月日	2026年3月2日
出資比率	当社100%

②増資の内容

払込日	2026年4月20日
増資額	100,000千円 (内訳：資本金90,000千円、資本準備金10,000千円)
増資後の資本金	100,000千円
増資後の出資比率	当社100%

(2) 自己株式の取得

当社は、2026年1月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、継続的な成長を実現する一方で、株主の皆様への利益還元も重要な経営課題の一つとして認識しており、以下のとおり株主還元の基本方針を定めております。

- (1) 配当と自己株式の取得を含め、総還元性向30%以上を目安とする。
- (2) 配当性向15～30%を目安とし、配当水準の安定的向上を図る。
- (3) 自己株式の取得は、資本収益性の向上に資する機動的な資本政策と位置づけ、市場株価や株式の流動性、当社の財務状況等を総合的に勘案しつつ実施を検討する。

当社の役職員に対して譲渡制限付株式を交付するための自己株式を確保するとともに、上記の方針に従い、現在の株価水準は将来の収益性が十分に織り込まれていないとの認識の元、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得しております。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	750,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.07%）
株式の取得価額の総額	700,000千円（上限）
取得期間	2026年1月14日～2026年5月31日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式取得の実施内容

取得した株式の総数	445,400株
株式の取得価額の総額	249,853千円
取得期間	2026年1月14日～2026年2月28日

4. 2026年3月1日以降に取得する予定の自己株式の内容

取得し得る株式の総数	304,600株（上限）
株式の取得価額の総額	450,147千円（上限）
取得期間	2026年3月1日～2026年5月31日